

## ■ 日銀による追加利上げ前倒しの見立て強まる！？

昨日（11日）発表された1月の米雇用統計の結果は、非農業部門雇用者数（NFP）の伸びが前月比13万人、失業率が4.3%（前回は4.4%）と、ヘッドラインだけを見れば「予想よりも強めて米労働市場は安定的に推移」という印象ではあった。

しかし、ほどなく明らかとなった雇用者数増加の中身を見ると、医療セクターだけで12.4万人増などと非常に偏ったものであった。また、今回は昨年分の年次改定も公表されており、雇用者数の伸びは月間平均4.9万人から1.5万人に大きく下方修正されたことも判明している。

ちなみに、米雇用統計と同じように米労働省が公表する米雇用動態調査（JOLTS）では、先週5日発表分の米求人件数（12月分）が前月から38.6万件減少し、2020年9月以来、5年超ぶりの低水準となっていた。おまけに、その前月（11月）分も大幅に下方修正されており、昨年末にかけて米企業の多くが新規雇用を手控え気味にしていたことは間違いなさそうである。

そうしたこともあり、結局のところ米雇用統計の結果発表後のドル/円は弱含みで推移することとなり、一時的にも152.55円処まで下値を試しに行く場面も見られた。

もともと、10日に発表された12月の米小売売上高が予想外に弱めの結果となったことで、短期金融市場においては米利下げの可能性について「年内3回」を織り込む動きも見られ、結果としての米金利低下に伴ってドル/円は155円処を下回る動きとなっていた。

むろん、8日に行われた衆議院議員選挙（衆院選）に向けて積み上がっていた円ショートが足元で一気に巻き戻されているということもあろう。今回の選挙における自民党の“大勝ぶり”は想定を超えるものであったと言え、今後は「官邸主導の（いたずらにポピュリズムに走ることを要しない）政策運営」が可能となり、そのぶん日本の財政悪化懸念が薄らいでいるということも見逃せない。

さらに、以前は「4月か、はたまた6月か」などと見られていた解散・総選挙の日程が2月に前倒しされたことで、日銀による政策運営の“自由度”が以前より格段に高まっているということも再認識しておく必要がある。

次回3月（18～19日）の日銀金融政策決定会合が日米首脳会談の“直前”になる可能性が高いと見られるなかで、それまで日銀は一定のプレッシャー（外圧）を背負うことになると見る向きも少なくない。既知のとおり、米国側は「一段の円安と物価高の進行を回避するため、日銀の金融市場化が適切な形で進むことが望ましい」と考えている模様である。

つまるところ、日銀の追加利上げ時期に関わる市場の見立ては、これまでの「4月」から「3月」に前倒しとなる可能性が高まっているということであり、そのぶん円買いムードも強まりやすい。

実際、日本国債10年物の利回りは足元でだいぶ安定してきており、その一方で米10年債利回りはやや弱含みで推移している。結果として、日米金利差はジワジワと縮小する傾向にあり、このところ10年物の比較では金利差が2%を下回る日も珍しくはなくなってきた。

こうした状況が続くことは、場合により「円キャリートレードの逆回転」が本格化する可能性を封印することはできないということであり、現実的に足元でドル/円は89日移動平均線や一目均衡表の日足「雲」を下抜ける動きとなっている。

当面は、週足ロウソクが31週移動平均線（31週線、現在は152.29円処に位置）を終値で



下抜けるかどうか注目し、仮に下抜けた場合は次に62週移動平均線（62週線、現在は150.67円処に位置）が意識されやすくなると見ておきたい（左図参照）。

目下のところ、ドルは対ユーロでも弱含みの展開となっており、ユーロ/ドルが再び1.20ドル台に乗せる動きとなる公算は大きいと思われる。そうなった場合は、ドル/円の下値リスクもやや拡大するものと心得ておきたい。（02月12日 10:25）